③　平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,616,828,236	①業務達成基準を採用した経費：人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,616,828,236円 （退職手当162,300,237円、一般管理費325,500円、調査研究事業費1,003,243,966円、情報公開事業費169,321,175円、研修事業費16,421,800円、国際研究協力費277,249,050円、展示出版事業費146,221,050円、展覧事業費778,374,578円、教育普及事業費63,370,880円） イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：1,711,741,904円 （陳列品購入費：1,104,284,072円、一般管理費199,038円、調査研究事業費210,843,234円、情報公開事業費3,624,025円、国際研究協力事業費1,863,750円、展示出版事業費10,389,750円、展覧事業費378,963,035円、教育普及事業費1,575,000円） ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	584,265,132	
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,462,700	
	資本剰余金	1,107,014,072	
	小計	4,328,570,140	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,785,445,945	①期間進行基準を採用した経費：人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費 ②当該業務にかかる損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,785,445,945円 （役職員給与2,629,604,301円、法定福利費311,863,842円、一般管理費843,977,802円） イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：68,632,149円（一般管理費） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	68,632,149	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	3,854,078,094	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	0	
会計基準第81第３項による振替額		9,677,766	会計基準第81第３項による振替額を採用した経費：東日本大震災の影響による未達成業務について、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		8,192,326,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

該当ありません